

## 平成28年4月役員報酬規程の改正について

### 1. 経緯

役員報酬について、人事委員会勧告に基づく三重県職員や国家公務員に対する措置に準拠させる。

### 2. 改正内容概要※平成28年3月16日改正

役員の基本報酬月額及び賞与については国家公務員（指定職）の給与に準拠しており、報酬月額については国家公務員（指定職）の俸給表（理事長：3号俸 副理事長：2号俸）を基準としている。

今回は国指定職俸給表等の改正に伴い、平成28年4月1日から基本報酬月額及び賞与を引き上げたものである。

#### (1) 基本報酬月額の改定

役員報酬月額

役 職	改 正 前	改 正 後
理事長	817,000 円	818,000 円
副理事長	760,000 円の範囲内	761,000 円の範囲内

[参考] 国指定職俸給表

号 俸	改正後の額
3号俸	818,000 円
2号俸	761,000 円

#### (2) 賞与の改定

年間0.05月分引き上げ（国指定職の改訂と同措置）

区 分	6月期	12月期
改正前	1.475月	1.625月
改正後	1.5月	1.65月

### 地方独立行政法人法（抜粋）

（役員報酬等）

第四十八条 特定地方独立行政法人の役員に対する報酬及び退職手当（以下この条、次条及び第五十六条第一項において「報酬等」という。）は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

2 特定地方独立行政法人は、その役員に対する報酬等の支給の基準を定め、これを設立団体の長に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様と

する。

3 省略

(評価委員会の意見の申出)

第四十九条 設立団体の長は、前条第二項の規定による届出があったときは、その届出に係る報酬等の支給の基準を評価委員会に通知するものとする。

2 評価委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、その通知に係る報酬等の支給の基準が社会一般の情勢に適合したものであるかどうかについて、設立団体の長に対し、意見を申し出ることができる。

(準用)

第五十六条 第四十八条及び第四十九条の規定は、一般地方独立行政法人の役員の報酬等について準用する。この場合において、第四十八条第三項中「実績及び認可中期計画の第二十六条第二項第三号の人件費の見積り」とあるのは、「実績」と読み替えるものとする。

2 省略